

# 四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 2019年6月1日

至 2019年8月31日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 信幸

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経本本部本部長 井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経本本部本部長 井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	37,763,301	38,959,963	74,243,571
経常利益 (千円)	2,653,670	2,394,055	4,299,628
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,360,568	1,176,420	1,865,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,188,034	694,482	1,820,294
純資産額 (千円)	29,081,003	28,958,697	29,220,181
総資産額 (千円)	49,996,426	60,875,178	48,891,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.02	59.60	94.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.78	59.50	94.33
自己資本比率 (%)	57.0	46.7	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,086,160	3,754,241	9,588,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,569,122	△5,449,305	△12,069,007
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,452,182	3,006,698	1,862,258
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,158,933	6,028,831	4,533,764

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.51	75.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年8月31日)の当社及び連結子会社7社の連結業績は、売上高は389億59百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は28億52百万円(同0.1%増)といずれも過去最高となりました。また、経常利益は23億94百万円(同9.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億76百万円(同13.5%減)となりました。

国内、海外ともに新規出店、店舗活性化を推進する一方、不採算店等の閉店を実施いたしました。これらの結果2019年8月末の店舗数は、国内439店舗、海外433店舗の合計872店舗(直営店863店舗、FC等9店舗)となりました。

#### (国内事業)

国内事業は、売上高が前年同期比4.3%増と順調に推移いたしました。主な要因としては、当期の戦略的強化部門と位置付けたメダル部門において、当社オリジナルキッズマスメダルなど人気のメダルゲーム機を積極的に導入したことや、4月に実施した店舗別価格体系の見直し効果により、同部門の当第2四半期連結累計期間の既存店売上伸び率が9.0%増と大きく伸長したことに加え、主力部門であるプライズ部門も映画関連商材が堅調に推移し、既存店売上伸び率が6.7%増と好調に推移したことによるものです。

また、当第2四半期連結累計期間に24店舗の店舗活性化及び増床を実施し、活性化後の売上前年比13.1%増と着実にその効果が現れております。また、カプセル玩具のインバウンド需要の高まり等による市場拡大にともない、ショッピングセンターにガチャ専門店「TOYS SPOT PALO」(10～30坪)を13ヶ所出店し、売上が順調に拡大しております。なお、当第2四半期連結累計期間は1店舗の新規出店と不採算店等10店舗の閉店を実施いたしました。

以上の結果、国内事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高314億50百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益31億10百万円(同28.3%増)となり、いずれも過去最高となりました。

#### (中国事業)

中国事業は、前期第4四半期連結会計期間に実施したディスカウントセールスの反動による単価低下の影響により第1四半期連結会計期間では既存店売上伸び率が22.6%減と大幅にマイナスとなりましたが、当期より新たな取り組みとして実施しているリデンプション方式(ゲームの結果に応じたポイントを景品と交換ができる)の機械への切り替え導入(8月末現在47店舗に導入)により、導入店舗の売上前年比が22.4%増となったことや、キッズーナ22店舗の活性化効果(活性化後の売上前年比15.9%増)により当第2四半期連結会計期間では既存店売上伸び率は2.8%減と回復基調となっております。

当第2四半期連結累計期間は6店舗の新規出店と不採算店等7店舗の閉店を実施し、2019年8月末の店舗数は216店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高45億42百万円(前年同期比10.4%減)、営業損失3億66百万円(前年同期営業利益3億37百万円)となりました。

#### (アセアン事業)

アセアン事業は、タイが店舗活性化効果や不採算店舗の閉店などにより営業利益は順調に改善が続いており、当第2四半期連結累計期間で黒字化を達成いたしました。また、ベトナムも店舗活性化の効果などにより既存店売上伸び率が9.7%増と好調に推移いたしました。一方、マレーシアが第1四半期連結会計期間に苦戦したこと、フィリピンは3～4月にかけての麻疹の流行により集客に苦戦したこと、また、インドネシアはジャカルタ市内でのデモ多発による集客減により、それぞれ営業利益減益となりましたが、これらをタイ、ベトナムでカバーしアセアン事業合計では増益となりました。

当第2四半期連結累計期間に12店舗の新規出店と、不採算店等3店舗の閉店を実施し、2019年8月末の店舗数は217店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高31億58百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益1億11百万円(同21.6%増)となり、いずれも過去最高となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、161億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億41百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加(14億95百万円)、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち夏休み期間に係る8月上旬分が翌営業日に決済されたことによる売上預け金の増加(46億38百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、447億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億42百万円増加いたしました。主な内訳は、新規出店や既存店活性化投資に伴う遊戯機械の増加(13億48百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加(49億12百万円)であります。

この結果、総資産は608億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億83百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、216億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億28百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(41億55百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加(14億97百万円)、設備関係支払手形の増加(21億45百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、103億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億16百万円増加いたしました。主な内訳は、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加(36億7百万円)であります。

この結果、負債合計は319億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億45百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、289億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(11億76百万円)、剰余金の配当による減少(4億93百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少(4億60百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う期首利益剰余金の減少(4億37百万円)であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、60億28百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は37億54百万円となりました。その主な内訳は、売上預け金の増加46億39百万円及び法人税等5億39百万円の支払などによる資金の減少と、税金等調整前四半期純利益22億22百万円及び減価償却費53億26百万円の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は54億49百万円となりました。その主な内訳は、新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出51億54百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は30億6百万円となりました。その主な内訳は、短期借入による増加41億3百万円及び海外子会社における長期借入金の増加17億47百万円による資金の増加と、海外子会社における長期借入による資金の返済13億34百万円及びリース債務の返済による支出10億9百万円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,751,625	19,751,625	株式会社東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,751,625	19,751,625	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	4,500	19,751,625	3,929	1,785,403	3,929	4,771,351

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



## (5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,950	65.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	646	3.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	250	1.27
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	192	0.97
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK	168	0.85
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	156	0.79
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	RUE MONTOYER, 46 B -1000, BRUSSELS BE LGIUM	153	0.78
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.	134	0.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	120	0.61
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
計	—	15,118	76.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,702,500	197,025	—
単元未満株式	普通株式 47,725	—	—
発行済株式総数	19,751,625	—	—
総株主の議決権	—	197,025	—

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオン ファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,400	—	1,400	0.01
計	—	1,400	—	1,400	0.01

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,533,764	6,028,831
売掛金	236,650	232,865
売上預け金	※1,※2 527,376	※1,※2 5,165,389
たな卸資産	※3 2,785,966	※3 2,844,798
その他	1,535,050	1,888,645
流動資産合計	9,618,808	16,160,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,282,579	7,485,349
遊戯機械（純額）	22,114,021	23,462,680
使用権資産（純額）	—	4,912,944
その他（純額）	2,237,328	2,214,112
有形固定資産合計	32,633,929	38,075,087
無形固定資産		
のれん	317,923	269,180
ソフトウェア	689,908	666,111
その他	5,724	4,604
無形固定資産合計	1,013,557	939,896
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,172,074	4,042,133
その他	※4 1,453,059	※4 1,657,529
投資その他の資産合計	5,625,134	5,699,663
固定資産合計	39,272,621	44,714,648
資産合計	48,891,430	60,875,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,224,584	1,835,720
短期借入金	2,170,750	6,326,070
1年内返済予定の長期借入金	2,264,176	1,736,264
リース債務	394,138	1,891,488
未払費用	1,985,602	2,068,478
未払法人税等	680,255	1,360,090
賞与引当金	307,224	302,258
役員業績報酬引当金	24,350	23,739
閉店損失引当金	38,762	40,537
設備関係支払手形	1,468,302	3,614,239
その他	2,722,666	2,410,905
流動負債合計	13,280,815	21,609,794
固定負債		
長期借入金	5,330,697	5,544,117
リース債務	—	3,607,911
退職給付に係る負債	326,195	312,602
資産除去債務	538,682	595,575
その他	194,858	246,481
固定負債合計	6,390,432	10,306,687
負債合計	19,671,248	31,916,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,759,789	1,785,403
資本剰余金	4,778,432	4,804,046
利益剰余金	22,394,202	22,640,161
自己株式	△2,896	△2,989
株主資本合計	28,929,527	29,226,622
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△170,063	△630,866
退職給付に係る調整累計額	△168,012	△155,956
その他の包括利益累計額合計	△338,075	△786,823
新株予約権	112,288	67,389
非支配株主持分	516,440	451,508
純資産合計	29,220,181	28,958,697
負債純資産合計	48,891,430	60,875,178

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	37,763,301	38,959,963
売上原価	32,252,615	33,302,440
売上総利益	5,510,685	5,657,523
販売費及び一般管理費	※1 2,659,416	※1 2,804,583
営業利益	2,851,268	2,852,939
営業外収益		
受取利息	12,745	38,525
受取保険金	10,691	21,632
固定資産売却益	6,176	2,623
預り金受入益	31,282	15,723
その他	14,325	21,661
営業外収益合計	75,221	100,165
営業外費用		
支払利息	174,103	383,245
為替差損	8,370	50,396
固定資産売却損	70,476	101,598
その他	19,869	23,808
営業外費用合計	272,818	559,049
経常利益	2,653,670	2,394,055
特別利益		
新株予約権戻入益	18,038	—
特別利益合計	18,038	—
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	60,372	36,815
減損損失	※2 353,896	※2 133,368
災害による損失	※3 12,611	—
店舗閉鎖損失	8,748	930
特別損失合計	435,629	171,114
税金等調整前四半期純利益	2,236,080	2,222,941
法人税、住民税及び事業税	960,565	1,194,193
法人税等調整額	△94,275	△142,544
法人税等合計	866,290	1,051,649
四半期純利益	1,369,790	1,171,291
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,221	△5,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,360,568	1,176,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	1,369,790	1,171,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,557	—
為替換算調整勘定	△200,002	△488,864
退職給付に係る調整額	15,690	12,055
その他の包括利益合計	△181,755	△476,809
四半期包括利益	1,188,034	694,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,177,001	727,673
非支配株主に係る四半期包括利益	11,033	△33,190

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,236,080	2,222,941
減価償却費	4,021,010	5,326,124
固定資産除売却損益 (△は益)	90,795	117,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,378	3,374
受取利息	△12,745	△38,525
支払利息	174,103	383,245
受取保険金	△10,691	△21,632
減損損失	353,896	133,368
災害による損失	12,611	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,788	3,643
売上預け金の増減額 (△は増加)	△1,138,421	△4,639,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△305,746	△106,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	449,795	628,841
その他	△272,493	473,720
小計	5,436,029	4,487,346
利息の受取額	9,115	5,714
利息の支払額	△97,979	△199,762
法人税等の支払額	△1,261,005	△539,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,086,160	3,754,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,650,935	△5,154,233
有形固定資産の売却による収入	215,001	11,838
無形固定資産の取得による支出	△72,944	△106,121
長期前払費用の増加による支出	△46,068	△129,046
敷金及び保証金の差入による支出	△104,056	△132,413
敷金及び保証金の回収による収入	108,434	115,956
その他	△18,553	△55,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,569,122	△5,449,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,289,030	4,103,132
長期借入れによる収入	852,863	1,747,902
長期借入金の返済による支出	△1,380,634	△1,334,369
配当金の支払額	△492,466	△492,889
非支配株主への配当金の支払額	△3,808	△7,019
リース債務の返済による支出	△30,707	△1,009,965
その他	217,907	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,182	3,006,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,220	183,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,440	1,495,066
現金及び現金同等物の期首残高	5,132,493	4,533,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,158,933	※ 6,028,831



【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当該会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首の使用权資産が4,958,645千円、リース債務が5,744,355千円それぞれ増加し、流動資産その他が50,589千円、未払費用が374,290千円、利益剰余金が437,287千円、非支配株主持分が24,721千円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

※2. 四半期連結会計期間末日が休日のため増加した主な資産

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
売上預け金	－千円	3,339,299千円

※3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
商品	996,533千円	952,981千円
貯蔵品	1,789,433千円	1,891,817千円

※4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
投資その他の資産	2,727千円	2,717千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
従業員給料及び賞与	896,062千円	940,385千円
賞与引当金繰入額	92,913千円	107,442千円
役員業績報酬引当金繰入額	24,270千円	23,739千円
退職給付費用	29,504千円	36,324千円

※2. 減損損失

I 前第2四半期連結累計期間（自2018年3月1日 至2018年8月31日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)	
店舗	国内	13	建物等	23,890	
			遊戯機械	1,848	
			小計	25,738	
	中国	13	建物等	10,579	
			有形固定資産その他	37,809	
			小計	48,389	
	マレーシア	1	建物等	7,753	
			小計	7,753	
	タイ	15	建物等	164,387	
			遊戯機械	102,963	
			有形固定資産その他	4,597	
			ソフトウェア	66	
			小計	272,014	
	合計		42	合計	353,896

②減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	206,611
遊戯機械	104,811
有形固定資産その他	42,407
ソフトウェア	66
合計	353,896

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	6	建物等	35,598
			有形固定資産その他	826
			小計	36,424
	中国	8	建物等	29,527
			遊戯機械	34,979
			有形固定資産その他	1,220
			ソフトウェア	343
			小計	66,069
	マレーシア	7	建物等	13,691
			遊戯機械	4,541
			有形固定資産その他	3,932
			ソフトウェア	39
小計			22,205	
店舗計	21	店舗計	124,700	
その他	マレーシア	-	有形固定資産その他	8,485
			ソフトウェア	183
			小計	8,668
	その他計	-	その他計	8,668
合計		21	合計	133,368

②減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	78,816
遊戯機械	39,520
有形固定資産その他	14,464
ソフトウェア	566
合計	133,368

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

※3. 災害による損失

前第2四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

大阪府北部地方地震及び西日本豪雨により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
たな卸資産廃棄損	1,064千円
固定資産修繕費等	10,665
その他	880

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	5,158,933千円	6,028,831千円
現金及び現金同等物	5,158,933千円	6,028,831千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

2018年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	492,683千円
② 1株当たり配当額	25円
③ 基準日	2018年2月28日
④ 効力発生日	2018年5月1日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2018年10月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	493,086千円
② 1株当たり配当額	25円
③ 基準日	2018年8月31日
④ 効力発生日	2018年11月1日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

2019年4月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	493,173千円
② 1株当たり配当額	25円
③ 基準日	2019年2月28日
④ 効力発生日	2019年4月26日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2019年10月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	493,755千円
② 1株当たり配当額	25円
③ 基準日	2019年8月31日
④ 効力発生日	2019年11月1日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,976,093	5,070,092	2,717,115	37,763,301	—	37,763,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,343	—	—	166,343	△166,343	—
計	30,142,437	5,070,092	2,717,115	37,929,644	△166,343	37,763,301
セグメント利益	2,424,532	337,091	91,834	2,853,458	△2,189	2,851,268

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント25,738千円、「中国」セグメント48,389千円、「アセアン」セグメント279,768千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,259,014	4,542,338	3,158,610	38,959,963	—	38,959,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,314	—	—	191,314	△191,314	—
計	31,450,328	4,542,338	3,158,610	39,151,277	△191,314	38,959,963
セグメント利益又は損失(△)	3,110,650	△366,620	111,636	2,855,666	△2,726	2,852,939

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント36,424千円、「中国」セグメント66,069千円、「アセアン」セグメント30,874千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円02銭	59円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,360,568	1,176,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,360,568	1,176,420
普通株式の期中平均株式数(株)	19,712,382	19,739,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円78銭	59円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,259	33,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年10月9日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額            | 493,755千円  |
| (2) 1株当たりの金額          | 25円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株式会社イオンファンタジー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	健太郎	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	-----	---

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅	田	拓也	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	----	---

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年10月11日
<b>【会社名】</b>	株式会社イオンファンタジー
<b>【英訳名】</b>	AEON Fantasy Co.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤原 信幸
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	常務取締役 グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
<b>【本店の所在の場所】</b>	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤原信幸及び常務取締役グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の第24期第2四半期（自2019年6月1日 至2019年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。